

施策：	15	地域福祉の推進	財務コード	01030101-14-00
基本事業：	02	多様なニーズに対応する仕組みづくり	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	民生委員の充足率 身近な問題を相談する市の窓口を知っている市民の割合 相談できる相手や場所がある市民の割合		担当課	生活福祉課
			担当係	地域福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
民生委員・児童委員			地域の身近な相談相手である民生委員・児童委員の候補者を推薦するために民生委員推薦会を開催し、民生委員・児童委員及び主任児童委員の候補者、一斉改選の地区推薦候補者が適任であるか審議し推薦する。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
民生委員法に定める民生委員推薦会設置により、後任候補者、3年ごとの一斉改選による候補者を審議し、厚生労働大臣（県知事）に推薦する。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	01年度 実績	02年度 実績	03年度 当初	04年度 要求	05年度 計画	06年度 計画	目標
民生委員数		人	128	126	134	134			120
5. コスト									
事業費		計	千円	322	70	214	516		
		国	千円		0	0	0		
		県	千円		0	0	0		
		地方債	千円		0	0	0		
		その他	千円		0	0	0		
一般	千円	322	70	214	516				
正職員人工数		人工	0.45	0.35	0.45				
正職員人件費		千円	3,629	2,810	3,564				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	3,951	2,880	3,778	516			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		令和元年度に一斉改選が行われ、民生委員数は増加した。 増員要望により、定数は増加したが、欠員が生じているため、出来るだけ早く欠員を解消する必要がある。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は大	業務推進課題	なし						
成果向上余地	小さい								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）									
改善案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）			改善方向性		維持 見直し 廃止 事業終了				
令和4年8月末にて民生委員推薦会委員任期満了になり、令和4年9月1日にて新委員が委嘱される予定である。 令和4年度に民生委員の一斉改選が行われる予定である。									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）			備考・特記事項 or 進行管理欄						
令和元年9月1日より民生委員推薦会委員任期満了により、新委員(14人)が委嘱された。(任期3年)			民生委員は、民生委員法により設置されており、民生委員法第8条の規程で定める民生委員推薦会が民生委員候補者を推薦することとなっている。						